

事務事業名	県户籍住民基本台帳事務協議会参画事業		所属部局	市民部	単位番号	4058					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	窓口サービス課	課長名	井上 洋美					
			所属担当	户籍住民記録担当	担当者名	土屋 千恵美					
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項 03	目 01	細目 040	細々目 02	
政策	21	窓口サービスの拡充	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	34	窓口サービスの向上									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和47 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	山梨県户籍住民基本台帳事務協議会会則							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)							
	户籍事務、住民基本台帳事務、(以下户籍関連事務という)、住居表示事等の適正な運営を図ることを目的として活動を行っている。户籍事務では事務処理が正確かつ迅速に行われるように毎月定例互審会が開催され、管内各市町村及び法務局の職員が集まり毎月の届出書を相互に互審し特異な事例等户籍届出事例問題について検討をする。また、户籍事務従事者が初任者研修・中級研修・主管課長会、住民基本台帳事務担当者会などの研修に参加している。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				法令外負担金		32					計

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績 : 毎月の互審会開催に参加 : 各研修会参加 26年度活動予定 : 毎月の互審会開催に参加 : 各研修会参加	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 互審会の開催回数 回 イ 研修会参加回数 回 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・山梨県户籍住民基本台帳事務協議会 峡中・峡北部会 户籍担当職員 ・户籍届出数の件数 ・住民基本台帳事務担当職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 互審会の開催参加人数 人 イ 户籍届出件数 件 ウ 担当者会参加者数 人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・户籍届出書の受理及び户籍記載が正確になり誤記を防ぐことができる。 ・各研修により户籍、住民記録の知識を習得することができ、また法改正や社会情勢に統一されて対応することが可能になり、日常の户籍、窓口業務をスムーズに遂行できる。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 户籍受付時のトラブルの件数 件 イ 知識の向上が図られた割合/参加者 % ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	職員の異動・法律の改正等に伴う事務処理において統一を図り対応でき、正確かつ迅速な户籍関連事務を行い市民窓口のサービスの向上となる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 市役所窓口対応に満足している市民の割合 % イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	33	32	32	0	32	32	
		事業費計(A)	千円	33	32	32	0	32	32	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	12	12	12	12			
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120			
		人件費計(B)	千円	546	546	546	546	0	0	0
		(A)+(B)	千円	579	578	578	546	32	32	0
活動指標	ア	回		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
	イ	回		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
対象指標	ア	人		24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
	イ	件		3,362.0	3,375.0	3,375.0	3,375.0	3,375.0	3,375.0	
	ウ	人		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
成果指標	ア	件		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	イ	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
上位成果指標	ア	%		40.0	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和47年山梨県户籍住民基本台帳事務協議会発足による。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	法改正に伴う户籍関連事務の対応及び複雑化した事例の増加により、それに即応した事務処理が必要であり、協議の場合は不可欠である。(各種届出、涉外户籍届出、户籍訂正、户籍謄本の交付請求、届出人本人確認等)
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	法改正や户籍事務の知識習得のため、研修は欠かすことはできない。市民にとっても正確かつ迅速な户籍事務処理の対応ができる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	毎月の互審会において、届書の確認と事例研究を行い、正確な事務処理と事務対応の統一を図っている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特異な户籍事務についての協議、事例研究の実施

事務事業名	県戸籍住民基本台帳事務協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	窓口サービス課
-------	--------------------	-----	-----	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 各市町村の戸籍関連事務の取り扱いが統一され、正確かつ迅速に対応でき窓口サービスがスムーズに行われ市民サービスの拡充に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 正確な戸籍関連事務を行うのに、欠かせないものである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 戸籍関連事務を担当する職員の会議や研修であり、対象や意図は限定・拡充できない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 毎月の互審会と事例の協議及び研究の実施、段階に応じた研修会を開催しており成果の向上について十分機能している。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 戸籍、住民基本台帳事務の知識習得の場がなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 正確な事務を行う上で、欠かせない事業である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業を実施する上で、最小限の事業費である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 知識の習得のためには、毎月の互審会、各研修会の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民及び本籍人が対象であり、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は戸籍事務・住民基本台帳事務等の適正な運営を図ることを目的に活動をおこなっており、戸籍事務においては、毎月定例互審会を開催し届出書を相互に互審して成果をあげている。また、戸籍担当者や住基担当者の初任者研修をはじめとする各種研修を実施しており、今後もこの協議会活動を充実していくことが必要である。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					